

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	証明書コンビニ交付事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	住民基本台帳法
			02	03	01	08			
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	[1] 行政運営						担当課係等	市民課千代田窓口センター	
3 窓口サービスの向上						千代田窓口センター			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 証明書の交付時間・交付場所を拡大することにより、住民の利便性を向上させるとともに、窓口事務の効率化を図る。	【関連事業】 戸籍事業 住民基本台帳事業	
【期待される効果】 平成28年3月1日から個人番号カードを利用して住民票・印鑑証明書のコンビニ交付を開始し、住民の利便性を図ることができた。今後この事業をすすめるため、個人番号カードの普及が必要となる。	【対象者】 全市民	
【全体概要】 全国4万店舗以上のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機にて個人番号カードにより住民票、印鑑証明等の証明書交付サービスを行い、住民の利便性の向上を図り、且つ市窓口事務の効率化を図り、以て行政改革の一助とする。	【特記事項】 平成28年3月1日から、個人番号カードを利用して住民票・印鑑証明書のコンビニ交付を開始。 ※平成28年度から住民基本台帳事業（経常経費）に移行。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付可能な証明書：住民票謄抄本、印鑑登録証明書</li> <li>・交付可能な場所：コンビニエンスストア7業者（約4万店舗）</li> <li>・サービス提供時間：6：30～23：00（12/29～1/3を除く）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付可能な証明書：住民票謄抄本、印鑑登録証明書</li> <li>・交付可能な場所：コンビニエンスストア7業者（約4万店舗）</li> <li>・サービス提供時間：6：30～23：00（12/29～1/3を除く）</li> </ul>

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度		
財源	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	自主財源	0	1,881	0		
	歳入計（千円）	0	1,881	0		
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		
	09 旅費	0	11	0		
	12 役務費	0	4	0		
	13 委託料	0	913	0		
	14 使用料及び賃借料	0	216	0		
	18 備品購入費	0	488	0		
	19 負担金、補助及び交付金	0	250	0		
歳出計（千円）（A）	0	1,881	0			
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	6,483	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減	
職員人工数	0.00	1.00	1.00			
職員人件費（B）	0	7,689	8,041			
総事業費（A）＋（B）	0	9,570	8,041			

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	証明書発行件数	件	目標	0.00	12,000.00	4,000.00
	コンビニにおける証明書交付件数		実績	0.00	50.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	証明書発行割合	%	目標	0.00	20.00	10.00
	全発行証明におけるコンビニ発行割合		実績	0.00	0.14	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 窓口サービスの向上
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全国のコンビニで証明書が交付されることにより、住民の利便性を図ることが出来る。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 個人番号カードの普及をすすめることが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 自動交付機に代わる証明書発行の手段と考えられることから、住民サービスが低下する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業が無い。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費は、経常経費が大部分を占めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 個人番号カードを普及させることにより、多くの住民がサービスを受けることができる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	個人番号カードの普及・推進に努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 久保庭 則夫
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 現行の取組みの推進と個人番号カードの普及		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 根本 一良
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 利用者に対して利便性を向上させるものであるが、個人番号カードの発行状況、費用対効果を控証しながら発行メニュー等との検討が必要と思われる。		